



平成17年3月期

決算短信（連結）

平成17年5月9日

上場会社名 株式会社イチネン
 コード番号 9619
 (URL <http://www.ichinen.co.jp>)

上場取引所 東二・大二
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役 社長 氏名 黒田倅稔

問合せ先責任者 役職名 専務取締役
 社長補佐 管理本部長

TEL (06) 6309-1800

決算取締役会開催日 平成17年5月9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	48,497	13.0	2,031	54.0	1,837	65.1
16年3月期	42,914	4.7	1,318	29.8	1,112	38.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年3月期	1,150	140.4	54	72	53	55	15.1	3.0	3.8
16年3月期	478	22.3	46	9	43	28	6.9	2.0	2.6

- (注) ①持分法投資損益 17年3月期 16百万円 16年3月期 △116百万円
 ②期中平均株式数（連結） 17年3月期 20,369,383株 16年3月期 10,278,322株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	63,305	8,137	12.9	395	1
16年3月期	60,028	7,145	11.9	694	74

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年3月期 20,510,242株 16年3月期 10,277,659株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	△1,549	△531	584	4,056
16年3月期	△5,411	△1,199	6,126	5,553

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	20,900	840	430
通期	42,000	1,960	1,020

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 50円8銭

※ 上記に記載した予想数値は、本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって上記予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社7社及び持分法適用関連会社2社で構成され、リース事業、自動車メンテナンス受託事業、燃料販売事業等を主な事業内容としております。

当企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントの関係は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分（P33に記載）と同一の内容であります。

リース事業

当事業においては、自動車、機器及び各種動産のリース、レンタル並びにリース満了車等の処分を行っております。

主な関係会社は、以下の通りであります。

- ・野村オートリース(株)
- ・アルファオートリース(株)
- ・ユアサオートリース(株)(持分法適用関連会社)
- ・(株)三洋カーシステム(持分法適用関連会社)

自動車メンテナンス受託事業

当事業においては、自動車メンテナンスの受託、自動車の車検、法定点検並びに整備等の自動車整備業を行っております。

主な関係会社は、以下の通りであります。

- ・(株)カーライフ・イチネン・・・自動車整備業等を行っております。
- ・(株)アームズ・・・自動車メンテナンス業務の管理代行を行っております(特定子会社)。

燃料販売事業

当事業においては、石油燃料の販売並びにガソリン給油カードの募集を行っております。

主な関係会社は、以下の通りであります。

- ・(株)カーライフ・イチネン・・・石油燃料の販売を行っております。

ケミカル事業

当事業においては、自動車用補修ケミカル製品、機械・設備用ケミカル製品等の製造・販売を行っております。

主な関係会社は、以下の通りであります。

- ・(株)コーザイ・・・ケミカル製品の製造及び販売業務を行っております。
- ・サンクレオ(株)・・・ケミカル製品の販売業務を行っております。

<主な事業内容の変更及び主な関係会社の異動>

当連結会計年度において、株式会社コーザイの全株式を取得し、同社及び同社の子会社であるサンクレオ株式会社を子会社化した結果、ケミカル事業が新たに主要な事業となりました。

その他事業

当事業においては、卸売及び小売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務（リース事業並びに自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く）、損害保険代理店業務、コイン駐車場運営、不動産の賃貸及び管理並びに産業用工作機械の製造・販売を行っております。

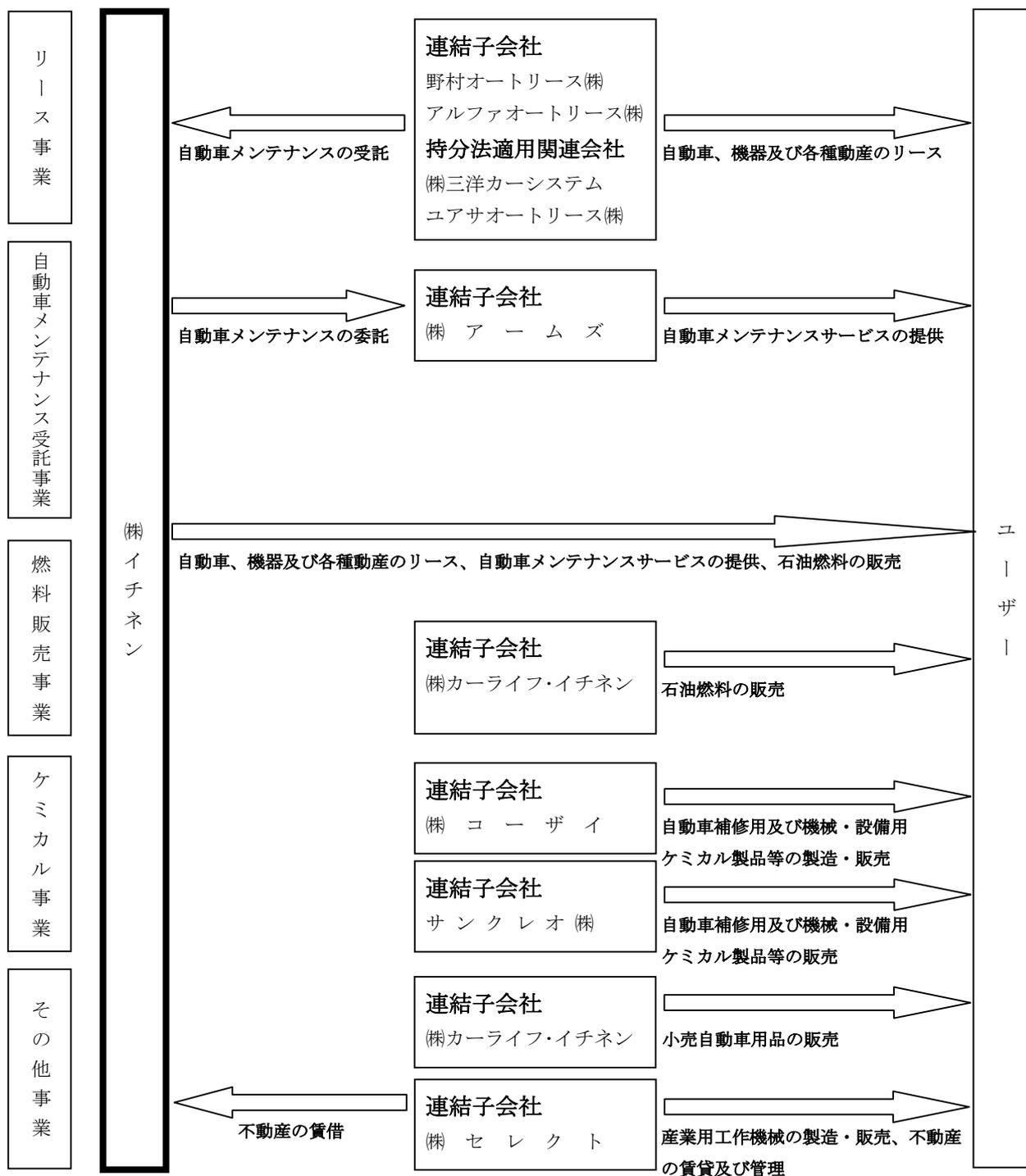
主な関係会社は、以下の通りであります。

- ・(株)カーライフ・イチネン・・・小売自動車用品の販売等を行っております。
- ・(株)セレクト・・・不動産の賃貸及び管理、産業用工作機械の製造・販売を行っております。

<主な関係会社の異動>

従来持分法適用関連会社であった株式会社エイチ・エヌ・ティーは、当連結会計年度において、所有全株式を売却したことに伴い、持分法適用関連会社でなくなりました。

以上の企業集団の状況について主な事業系統図を示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、最高の品質とサービスで、より多くの顧客に満足を与え、適正な利潤を確保することにより、株主及び従業員に報い、かつ社会に奉仕することを経営の基本理念としております。

また、「収益中心・安定成長・堅実経営」を基礎として、顧客第一、品質第一、コスト低減、省力化、適正化、技術の確立を図ることを経営の基本方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策のひとつとして位置付けております。内部留保金につきましては、価格競争力の向上や市場ニーズに応えるサービスの更なる充実に必要な投資等に活用し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいりたいと考えております。

また、従業員に対してもストックオプションやインセンティブプランによる業績に連動した報酬制度を導入し利益配分を行ってまいります。

配当金につきましては平成17年4月20日に発表いたしましたように、連結業績を基本とする配当政策へ変更いたします。配当性向は、平成18年3月期より当面の間、連結当期純利益の20%を基本といたします。かつ、利益水準にかかわらず安定配当部分として最低年間配当1株当たり10円を維持するものといたします。

当期の配当金につきましては、当期の連結業績から判断して1株当たり12円（中間期に7円配当支払済み）とさせていただきます。

なお、平成17年2月18日付けで、株式1株につき2株とする株式分割を実施しております。

3. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、平成16年8月6日に平成17年3月期を初年度とする中期経営計画を公表いたしました。その初年度を終了し、あらためて新中期経営計画を公表いたします。引き続き「連邦制の経営」の推進を行い、事業の拡大と企業価値向上に努めてまいります。

（基本方針）

①当社グループには、コア事業として「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」があります。これらに「ケミカル事業」と「パーキング事業」の2つを加えた合計5つの事業を「連邦」に見立て、それぞれが連結営業利益の10%以上のシェアを獲得することを目標とする「連邦制の経営」を引き続き推進してまいります。

②当社グループでは、グループのシナジーと結集力を高めるため「シェアードサービス」の導入を行います。シェアードサービスの導入により本社部門・事業部門・グループ企業の間接業務（プロセス業務）を集中化し再構築することが可能となります。現状に比べて業務効率を30%以上向上させることを目標としております。

③当社グループでは、経営の効率化を図るため経営の体制と組織の改革を随時実行してまいります。

④当社グループでは、投資効率の高い事業に経営資源を投下するとともに積極的に成長分野での事業展開も行いキャッシュフローの拡大と財務体質強化に努めてまいります。

（連結数値目標）

中期経営計画（平成18年3月期～平成20年3月期）

	平成17年3月期実績	平成18年3月期計画	平成19年3月期計画	平成20年3月期計画
売上高(百万円)	48,497	42,000	44,000	47,000
営業利益(百万円)	2,031	2,250	2,900	3,450
経常利益(百万円)	1,837	1,960	2,600	3,120
当期純利益(百万円)	1,150	1,020	1,330	1,740
株主資本利益率 (ROE)	15.1	12.0	14.0	16.0
総資産営業利益率 (ROA)	3.3	3.5	4.0	4.5

（注）平成18年3月期より給油カードによるガソリン販売等の会計処理を変更することとしたため、平成18年3月期における売上高及び売上原価が、従来見込みより約90億円減少する見込みであります、当該変更による売上総利益、その他利益に与える影響はありません。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループをとりまく経営環境は予想を超えるスピードで変化しており、これに対応するため、当社グループは事業基盤の拡大、経営資源の最大・最適活用を図るべく、施策を講じております。また、当社グループは、企業価値を継続的に高めていくという経営方針を実現するために、経営効率の向上並びに株主を重視した経営を重点課題と位置づけております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

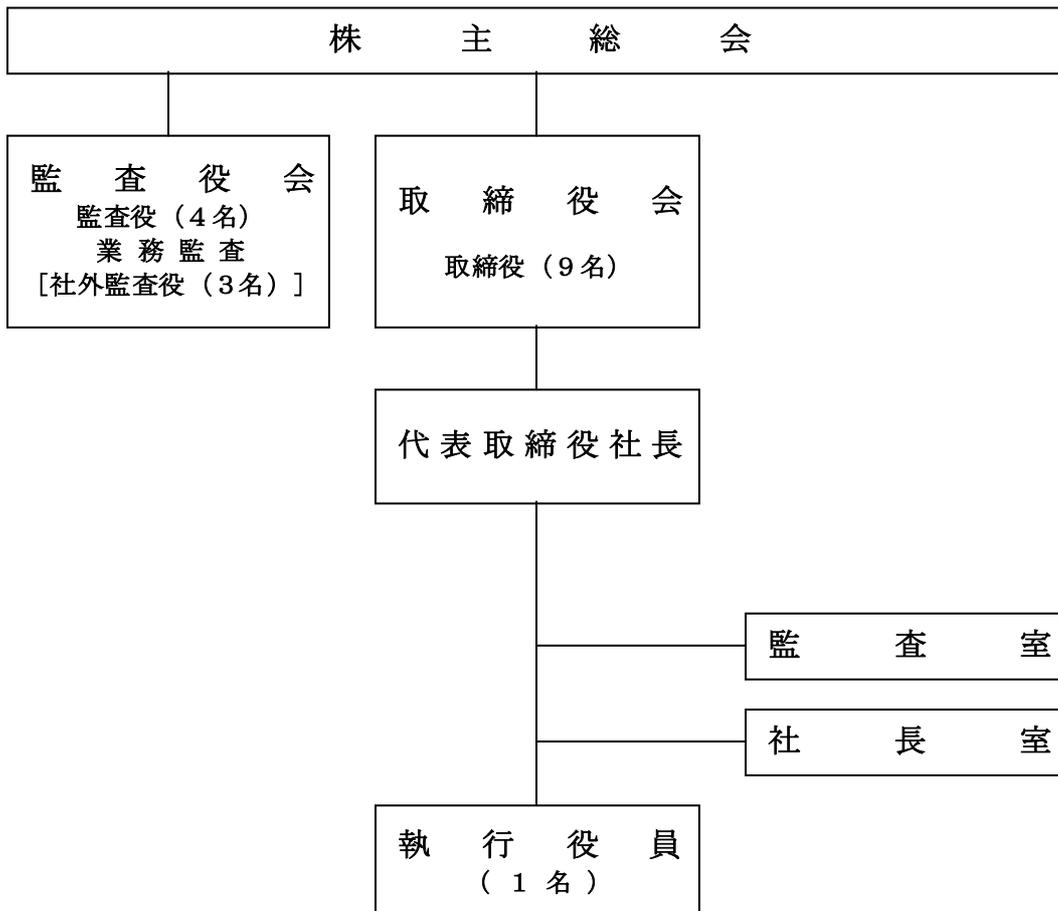
①会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

当社は取締役会を重要な業務の意思決定機関と位置づけております。同会は、現在9名の取締役で構成され、月1回の定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行体制の強化を図るため、平成12年4月より執行役員制度を導入しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行について厳正な監視を行っております。

内部統制手段としては、社内規程・内規等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理等を行うとともに、監査室は、毎年度計画的にグループ内の業務監査を実施しております。監査の結果は、社長に報告し、被監査部門に対しては、改善事項の指導を行い実効性のある監査を実施しております。

会計監査は監査法人トーマツに依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の問題については随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。また、弁護士及び税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言と指導を受けております。



②リスク管理体制の整備の状況

当社は、様々なリスクに迅速かつ的確に対応するために、リスク管理の強化を図ることが経営の重要課題と認識しております。

リスク管理に関する最高意思決定機関は取締役会とし、基本方針、遵守基準、行動基準及びリスク管理プログラム等の策定、見直しを行うとともに、高い倫理観を育成し、内部管理の重要性を強調・明示する風土を組織内に醸成する責任を負うこととしております。

リスク管理の強化策の一環として、「リスクマネジメント委員会」を設置しております。委員会がリスク管理体制の運用状況につきチェックし、必要に応じて対応方針を取締役に助言、報告することにしております。

最近1年間における実施状況につきましては、平成17年1月に不正、倫理に反する行為について従業員からの相談窓口として、社外弁護士による相談・通報窓口(ヘルプライン)を開設し、問題点の早期発見と迅速な対応がとれる体制の整備を行いました。また、平成17年4月からの個人情報保護法の施行に伴い、「個人情報保護規程」等諸規程の整備を行い、個人情報保護に関する管理体制の強化も図っております。

社員に対する教育につきましては、定期・通期採用の社員研修及び階層別研修会において教育を実施し、コンプライアンスの向上に努めております。

この他、委員会組織の中に重要性、緊急性に応じて専門部会を設置して、個別リスクの内容検討を行うとともに、有効にリスクの回避や移転、さらには、リスク発生時の対応策などを具体的に立案して委員会へ提言することとしております。

③役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

取締役に支払った役員報酬	200,310千円
監査役に支払った役員報酬	18,360千円

計	218,670千円
---	-----------

④監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は、22,000千円であります。また、上記以外の報酬は2,300千円で、四半期開示書類に関する検討業務に係るものであります。

3. 経営成績及び財政状態

I 経営成績

1. 当連結会計年度の概況

	(百万円)				(円)	(%)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益	ROE
平成17年3月期	48,497	2,031	1,837	1,150	54.72	15.1
平成16年3月期	42,914	1,318	1,112	478	46.09	6.9
増減率(%)	13.0	54.0	65.1	140.4	18.7	118.8

(1) 当連結会計年度の業務全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度半ばにおいて原油価格の急騰や円高の進行、相次ぐ自然災害により足踏み感が強まりましたが、輸出の増大や個人消費の増加により一部企業の収益に改善も見られ、緩やかではありますが回復基調を保っております。

このような経済環境のもと、当社グループは、平成16年8月6日に中期経営計画を公表し、その実現に向け連邦制の経営を実践してまいりました。連邦制の経営は、これまでの「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」に、平成14年8月から手がけた「パーキング事業」と平成16年5月に買収した株式会社コーザイの「ケミカル事業」を加えた合計5つの事業を柱に事業の安定性を保ちつつ、営業利益の拡大を進めていくことを目的としております。当連結会計年度は連邦制経営の初年度であり、特に「収益の拡大」「経営の効率化」「相乗効果の追求」による企業価値の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は484億97百万円（対前期比13.0%増）、営業利益20億31百万円（対前期比54.0%増）、経常利益18億37百万円（対前期比65.1%増）、当期純利益11億50百万円（対前期比140.4%増）となりました。

(2) 当連結会計年度の主なセグメント別の概況

事業の種類別セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

(セグメント別業績) (百万円)

事業名	売上高			営業利益(△損失)		
	前期	当期	増減率(%)	前期	当期	増減率(%)
リース事業	23,458	25,169	7.3	854	1,174	37.4
自動車メンテナンス受託事業	6,760	6,508	△3.7	396	516	30.2
燃料販売事業	10,528	11,018	4.7	135	253	87.8
ケミカル事業	—	3,296	—	—	188	—
その他事業	2,652	2,996	13.0	△68	△101	△48.5

(リース事業)

リース事業につきましては、多くの自動車を保有する大企業を中心にリース契約台数の規模拡大を狙う競合各社の注目は高く価格競争が熾烈となっております。このような中、当社グループは強みとするメンテナンスリースを中心に契約台数の拡大と利益の増大を実現するため、中小企業にターゲットを絞った営業展開を進めてまいりました。

また、リース契約満了後、継続して同じ自動車を使用する再リース契約の比率が依然として高い水準で推移しており、契約単価や売上単価、単位利益を低下させる要因となっておりますが、リース満了車の処分が好調であったことやメンテナンスコストの削減効果により売上高、営業利益は増加となりました。

以上の結果、リース契約高213億76百万円（対前期比26.6%減）、当連結会計年度末リース未経過契約残高は497億59百万円（対前期比0.2%増）となりました。また、売上高につきましては、251億69百万円（対前期比7.3%増）、営業利益は11億74百万円（対前期比37.4%増）となりました。

（自動車メンテナンス受託事業）

自動車メンテナンス受託事業は、日々メンテナンスサービスの品質向上と業務プロセスの改革を図りながら、全国均一のメンテナンスサービスを展開しております。また、業界でも最高水準の点検率の高さを維持しつつ、環境に配慮した「安全」「安心」のサービスの実現に努めておりますが、オートリース各社のメンテナンスリース導入比率は年々高まりを続けており、引き続き価格優位による競争が激しくメンテナンス受託契約台数が減少し、メンテナンス受託契約高は39億5百万円（対前期比4.0%減）、当連結会計年度末メンテナンス未経過契約残高は63億42百万円（対前期比7.3%減）となりました。一方、メンテナンスコストの削減に注力した結果、採算性が向上いたしました。

以上の結果、売上高につきましては、65億8百万円（対前期比3.7%減）、営業利益は5億16百万円（対前期比30.2%増）となりました。

（燃料販売事業）

燃料販売事業は、前連結会計年度末に不採算のカソリンスタンド2店舗を閉鎖し投資効率の改善を図りましたが、当期に入り年間を通して原油価格が高値で推移する状況であり、産業用燃料を中心に採算確保において極めて厳しい状況となりました。一方、自動車用燃料は小売価格の高騰を受け、年度後半より採算面は持ち直しとなりました。自動車用燃料給油カードにつきましては、利便性が評価されており、引き続き新規顧客の獲得と販売数量は順調に推移しております。

以上の結果、売上高は110億18百万円（対前期比4.7%増）、営業利益は2億53百万円（対前期比87.8%増）となりました。

（ケミカル事業）

当社が平成16年5月26日に全株式を取得した株式会社コーザイ及び同社の子会社であるサンクレオ株式会社において、自動車用補修ケミカル製品、機械・設備用ケミカル製品等の製造・販売を行っております。

当連結会計年度は、主要販売先の在庫圧縮の動きにより売上高減少懸念もありましたが、販売ルートの見直しや新規販売ルートの開拓により、ケミカル事業の業績は順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は32億96百万円、営業利益は1億88百万円となりました。

（その他事業）

その他事業のうち、パーキング事業については、今後とも市場の成長性が充分に見込めると判断し、規模拡大を最優先に進めております。特に来客用駐車場並びに立体駐車場の運営を中心に新規管理運営先の獲得に努めております。なお、当連結会計年度は営業権譲り受けによる初期費用負担もあり採算性は低い状況にありますが、現在、パーキング個々の採算分析を行い損益改善に向けた取り組みを進めております。また、自動車用品の小売りについては投資効率と採算性を判断し、当連結会計年度にイエローハット店1店舗を閉鎖しております。現在、既存店1店舗による営業となっております。

以上の結果、売上高は29億96百万円（対前期比13.0%増）、営業損失は1億1百万円となりました。

2. 次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)
平成18年3月期	42,000	2,250	1,960	1,020	50.08
平成17年3月期(実績)	48,497	2,031	1,837	1,150	54.72
増減率(%)	△13.4	10.8	6.7	△11.4	△8.5

わが国経済は、企業業績の回復もあり明るい兆しが見受けられますが、一方で原油価格の高騰や金利上昇等の懸念材料があり、引き続き収益の確保を図る上で厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは引き続き経営効率の高い事業に経営資源を投入し、企業価値の向上に努めてまいります。また、グループ内の管理部門を中心とする非営業部門の業務について「経営の効率化」や「相乗効果の追求」を図る目的で整理統合する「シェアードサービス化」を平成18年4月スタートを目標に進めております。

平成18年3月期の連結業績は、売上高420億円、営業利益22億50百万円、経常利益19億60百万円、当期純利益10億20百万円を見込んでおります。

なお、平成18年3月期より給油カードによるガソリン販売等の会計処理を変更することとしたため、売上高及び売上原価が、従来見込みより約90億円減少する見込みであります。当該変更による売上総利益、その他利益に与える影響はありません。

II 財政状態

1. 当連結会計年度のキャッシュ・フロー等の状況

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,411	△1,549	3,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,199	△531	668
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,126	584	△5,542
現金及び現金同等物の増減額	△484	△1,497	△1,012
現金及び現金同等物の期末残高	5,553	4,056	△1,497
借入金・社債連結会計年度末残高	41,795	43,473	1,678

営業活動によるキャッシュ・フローは、△15億49百万円（前期は△54億11百万円）となりました。これは、リース資産の取得等によるリース資産の純増加額が157億43百万円（前期は187億21百万円）となったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△5億31百万円（前期は△11億99百万円）となりました。これは 新規連結子会社の株式取得による支出16億18百万円、投資有価証券の売却による収入7億57百万円（前期は3億2百万円）及び保険積立金の解約による収入5億円（前期は53百万円）等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億84百万円（前期は61億26百万円）となりました。これは、借入金の借入による収入191億59百万円（前期は200億64百万円）が、返済による支出184億14百万円（前期は177億97百万円）を上回ったこと、親会社による配当金の支払額1億42百万円（前期は1億43百万円）等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より14億97百万円減少し、40億56百万円（対前年同期比27.0%減）になりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	12.5%	11.9%	12.9%
時価ベースの自己資本比率	11.7%	10.5%	17.1%
債務償還年数	22.7年 (3.0年)	△7.7年 (2.8年)	△28.1年 (2.9年)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.1 (54.5)	△34.5 (95.8)	△7.1 (70.1)

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

なお、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローからリース資産の取得による支出等の影響額を除いて計算した数値を括弧内に記載しております。

2. 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は当連結会計年度比増益を見込んでおりますが、リース資産の購入による資金需要により減少する見通しであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社の基幹システムを含む情報システム投資を計画しているため減少する見通しであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度に引き続き長期コミットメントライン等により流動性に対するセーフティネットの構築をはかるとともに、同時に有利子負債の圧縮にも取り組んでいくこととしておりますので、減少する見込みであります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度末より減少し25億円程度となる見通しであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	5,553,097		4,104,002		△1,449,095	
2. 受取手形及び売掛金		1,974,298		3,369,914		1,395,616	
3. リース・メンテナンス等未収入金		2,043,943		2,017,092		△26,851	
4. たな卸資産		226,369		482,205		255,836	
5. 前払費用		1,508,309		1,598,443		90,133	
6. 繰延税金資産		132,434		180,251		47,816	
7. その他		1,225,984		623,789		△602,195	
貸倒引当金		△26,356		△33,096		△6,740	
流動資産合計		12,638,081	21.0	12,342,602	19.5	△295,478	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. リース資産		79,874,028		83,073,028			
減価償却累計額		44,674,945	35,199,083	46,500,054	36,572,973	1,373,890	
2. 建物及び構築物	※2	2,221,794		3,022,365			
減価償却累計額		951,577	1,270,216	1,604,278	1,418,087	147,870	
3. 工具器具備品	※2	—		2,123,133			
減価償却累計額		—	—	728,812	1,394,320	1,394,320	
4. 土地	※2		3,360,999		3,612,127	251,127	
5. その他	※2	419,940		403,708			
減価償却累計額		301,243	118,697	318,417	85,290	△33,406	
有形固定資産合計			39,948,996		43,082,798	68.1	3,133,802
(2) 無形固定資産							
1. リース資産			43,218		32,352	△10,865	
2. 営業権			319,521		859,116	539,594	
3. 連結調整勘定			758,514		1,301,015	542,500	
4. 電話加入権			18,388		23,082	4,694	
5. ソフトウェア			441,853		378,071	△63,781	
6. その他			1,628		281	△1,347	
無形固定資産合計			1,583,124	2.6	2,593,919	4.1	1,010,794
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※1		1,380,261		1,582,226	201,964	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 長期貸付金		680,007		117,736		△562,271
3. 長期前払費用		972,409		1,128,262		155,853
4. 繰延税金資産		1,675,610		1,448,183		△227,426
5. リサイクル預託 金		—		85,578		85,578
6. その他		1,475,968		1,320,334		△155,633
貸倒引当金		△379,133		△422,487		△43,354
投資その他の資産 合計		5,805,123	9.7	5,259,833	8.3	△545,289
固定資産合計		47,337,244	78.9	50,936,552	80.5	3,599,307
Ⅲ 繰延資産						
1. 新株発行費		1,743		507		△1,235
2. 社債発行費		51,133		25,566		△25,566
繰延資産合計		52,876	0.1	26,074	0.0	△26,802
資産合計		60,028,202	100.0	63,305,228	100.0	3,277,026
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1. 支払手形及び買掛 金		5,661,250		6,532,725		871,475
2. 短期借入金		434,240		2,250,000		1,815,760
3. 1年以内返済予定 の長期借入金		10,240,807		10,532,050		291,242
4. 1年以内償還予定 の社債		—		20,000		20,000
5. 未払金		952,829		657,204		△295,624
6. 未払費用		38,624		65,672		27,047
7. 未払法人税等		127,785		232,924		105,138
8. 未払消費税等		29,935		169,191		139,256
9. リース・メンテナ ンス等前受金		2,778,278		2,882,273		103,994
10. 賞与引当金		252,947		279,765		26,818
11. その他		100,651		131,639		30,988
流動負債合計		20,617,349	34.3	23,753,447	37.5	3,136,097
Ⅱ 固定負債						
1. 社債		7,000,000		7,040,000		40,000
2. 長期借入金		24,120,123		23,631,763		△488,359
3. 長期未払金		487,815		133,200		△354,614

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
4. 繰延税金負債			—		16,751	16,751	
5. 退職給付引当金			16,095		94,675	78,580	
6. 役員退職慰労引当 金			518,803		377,833	△140,969	
7. その他			122,654		119,630	△3,024	
固定負債合計			32,265,492	53.8	31,413,855	49.6	△851,636
負債合計			52,882,841	88.1	55,167,303	87.1	2,284,461
(資本の部)							
I 資本金	※4		1,860,266	3.1	1,904,426	3.0	44,160
II 資本剰余金			2,885,970	4.8	2,930,203	4.6	44,232
III 利益剰余金			2,362,173	3.9	3,364,980	5.3	1,002,807
IV その他有価証券評価 差額金			106,809	0.2	93,823	0.2	△12,985
V 自己株式	※5		△69,858	△0.1	△155,507	△0.2	△85,649
資本合計			7,145,360	11.9	8,137,925	12.9	992,565
負債及び資本合計			60,028,202	100.0	63,305,228	100.0	3,277,026

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. リース・メンテナンス収入		26,345,980		26,871,122		
2. 燃料売上高		10,528,622		11,018,479		
3. ケミカル売上高		—		3,294,574		
4. その他の売上高		6,039,886	42,914,489	7,313,440	48,497,617	5,583,127
100.0						
II 売上原価						
1. リース・メンテナンス原価		21,805,133		22,161,709		
2. 資金原価		326,166		356,370		
3. 燃料原価		9,749,736		10,238,558		
4. ケミカル原価		—		1,830,111		
5. その他の原価		4,271,891	36,152,928	5,289,568	39,876,319	3,723,391
84.2						
売上総利益			6,761,561		8,621,297	1,859,735
15.8						
III 販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬		337,870		387,653		
2. 給料手当・賞与		1,921,503		2,297,975		
3. 賞与引当金繰入額		246,953		274,227		
4. 退職給付費用		149,563		164,584		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		56,261		54,004		
6. 福利厚生費		436,406		515,603		
7. 交際費		57,401		78,754		
8. 貸倒引当金繰入額		71,329		84,050		
9. 減価償却費		289,404		506,119		
10. 賃借料		485,697		479,720		
11. 連結調整勘定償却額		191,221		272,431		
12. その他		1,199,053	5,442,666	1,475,084	6,590,208	1,147,542
12.7						
営業利益			1,318,895		2,031,088	712,193
3.1						
IV 営業外収益						
1. 受取利息		26,776		15,435		
2. 受取配当金		9,137		18,008		
3. 受取保険金		34,187		—		
4. 積立保険解約益		—		19,333		
5. 不動産賃貸収入		68,576		—		
6. 持分法による投資利益		—		16,578		

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
7. 匿名組合投資利益		—			16,916			
8. その他		73,748	212,425	0.5	49,003	135,276	0.3	△77,148
V 営業外費用								
1. 支払利息		159,530			206,779			
2. 社債利息		15,915			22,813			
3. 支払手数料		45,810			23,903			
4. 社債発行費償却		25,566			25,566			
5. 会員権評価損	※3	4,150			5,850			
6. 持分法による投資 損失		116,763			—			
7. その他		51,184	418,920	1.0	44,377	329,290	0.7	△89,630
経常利益		1,112,399		2.6	1,837,074		3.8	724,674
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	214			37,396			
2. 投資有価証券売却 益		51,403			134,975			
3. 関連会社株式売却 益		—			97,582			
4. 会員権売却益		180			—			
5. 貸倒引当金戻入益		46,355	98,153	0.2	37,647	307,602	0.6	209,448
VII 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※2	12,825			120,087			
2. 投資有価証券売却 損		—			13,799			
3. 投資有価証券評価 損		—			2,620			
4. 役員退職金		790			169,546			
5. 事業撤退損失	※4	—			60,604			
6. 退職給付制度改定 損		27,748	41,364	0.1	—	366,656	0.7	325,291
税金等調整前当期 純利益		1,169,188		2.7	1,778,020		3.7	608,831
法人税、住民税及 び事業税		182,353			312,964			
還付法人税、住民 税及び事業税		△60,141			—			
法人税等調整額		568,220	690,432	1.6	314,308	627,272	1.3	△63,159
当期純利益		478,756		1.1	1,150,747		2.4	671,990

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			2,885,970		2,885,970	—
II 資本剰余金増加高						
1. 増資による新株の 発行		—		44,160		
2. 自己株式処分差益		—		72	44,232	44,232
III 資本剰余金期末残高			2,885,970		2,930,203	44,232
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			4,441,462		2,362,173	△2,079,289
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		478,756	478,756	1,150,747	1,150,747	671,990
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		143,904		142,940		
2. 取締役賞与金		37,000		5,000		
3. 自己株式処分差損		9		—		
4. 土地再評価差額金 取崩額		2,377,132	2,558,046	—	147,940	△2,410,106
IV 利益剰余金期末残高			2,362,173		3,364,980	1,002,807

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,169,188	1,778,020
減価償却費		12,164,024	13,470,048
貸倒引当金の増減(△)額		△37,646	29,204
受取利息及び受取配当金		△35,913	△33,444
支払利息		175,445	229,592
投資有価証券売却損益 (△)		△51,403	△121,176
関連会社株式売却益		—	△97,582
連結調整勘定償却		191,221	272,431
その他損益		58,364	81,484
売上債権の増(△)減額		4,548	△734,191
リース・メンテナンス等 未収入金の増(△)減額		△36,492	26,851
たな卸資産の減少額		69,384	33,215
リース資産の純増加額		△18,721,718	△15,743,683
退職給付引当金の減少 (△)額		△216,287	△25,205
役員退職慰労引当金の増 減(△)額		12,935	△165,469
仕入債務の増加額		891,287	561,381
リース・メンテナンス等 前受金の増加額		107,395	103,994
リース債権流動化に伴う 未払金等の減少(△)額		△758,229	△532,117
その他の資産負債項目の 増減額		144,293	△371,590
役員賞与の支払額		△37,000	△5,000
小計		△4,906,600	△1,243,237
利息及び配当金の受取額		36,692	32,656
利息の支払額		△157,048	△217,489
営業保証金の支払又は返 金額		92,340	△30,975
法人税等の支払額		△593,947	△282,171
法人税等の還付による収 入		48,822	191,470
その他		68,576	—
営業活動によるキャッシュ・フロー:		△5,411,163	△1,549,747

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△55,000
定期預金の払出による収入		1,030	122,000
有形・無形固定資産（リース資産を除く）の取得による支出		△606,410	△234,818
有形・無形固定資産（リース資産を除く）の売却による収入		1,930	183,717
投資有価証券の取得による支出		△618,417	△300,523
投資有価証券の売却による収入		302,343	757,471
子会社株式の追加取得による支出		△273	—
新規連結子会社の株式取得による支出		—	△1,618,451
関連会社株式の売却による収入		—	16,500
保険積立金の解約による収入		53,782	500,453
その他		△333,939	96,910
投資活動によるキャッシュ・フロー：		△1,199,952	△531,739
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		5,780,000	8,950,000
短期借入金の返済による支出		△6,750,860	△7,210,240
長期借入れによる収入		14,284,181	10,209,478
長期借入金の返済による支出		△11,046,864	△11,204,649
社債の発行による収入		6,923,300	—
社債の償還による支出		△2,918,000	△20,000
株式の発行による収入		—	88,320
親会社による配当金の支払額		△143,904	△142,940
自己株式の買取と売却による収支差額		△908	△85,576
財務活動によるキャッシュ・フロー：		6,126,943	584,391
IV 現金及び現金同等物の増減（△）額		△484,173	△1,497,095

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
V 現金及び現金同等物の期首 残高		6,037,270	5,553,097
VI 現金及び現金同等物の期末 残高		5,553,097	4,056,002

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社(6社)を連結しております。</p> <p>連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p>	<p>全ての子会社(7社)を連結しております。</p> <p>連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、当社が平成16年5月26日に株式会社コーザイの全株式を取得し、同社及び同社の子会社であるサンクレオ株式会社を新たに連結子会社としました。</p> <p>また、株式会社イチネン・オイル・サービスと株式会社カーライフ・イチネンは、平成16年7月1日付で株式会社イチネン・オイル・サービスを存続会社として合併し、株式会社カーライフ・イチネンに商号変更いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>全ての関連会社(3社)に持分法を適用しております。</p> <p>関連会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p>	<p>全ての関連会社(2社)に持分法を適用しております。</p> <p>関連会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、従来持分法適用関連会社でありました株式会社エイチ・エヌ・ティーは、当社が平成16年8月2日付で所有全株式を売却したことに伴い、持分法適用関連会社ではなくなりました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が、連結決算日と異なる会社は、株式会社セレクト1社であります。当該連結子会社の決算日は、1月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
	<p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 卸売自動車用品 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. 小売自動車用品 売価還元法による原価法</p> <p>ハ. 中古自動車 個別法による原価法</p> <p>ニ. 燃料 先入先出法による原価法</p> <p>ホ. その他 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>イ. リース資産 リース契約期間を償却年数とし、 リース契約期間満了時に見込まれる リース資産の処分価格を残存価額とする 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通り であります</p> <table data-bbox="638 1164 941 1232"> <tr> <td>リース車両</td> <td>2年～6年</td> </tr> <tr> <td>リース機器</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>ロ. その他の有形固定資産(投資不動産 の建物及び構築物を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。</p> <table data-bbox="638 1411 941 1612"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20年～43年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table>	リース車両	2年～6年	リース機器	2年～15年	建物及び構築物	20年～43年	機械装置及び運搬具	2年～15年	その他 (工具器具備品)	5年～15年	<p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 卸売自動車用品 同左</p> <p>ロ. 小売自動車用品 同左</p> <p>ハ. 中古自動車 同左</p> <p>ニ. 燃料 同左</p> <p>ホ. ケミカル製品 総平均法による原価法</p> <p>ヘ. 貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>ト. その他 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>イ. リース資産 同左</p> <p>ロ. その他の有形固定資産 賃貸用・・・定額法 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。</p> <table data-bbox="1117 1366 1420 1433"> <tr> <td>建物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>その他・・・定率法 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。</p> <table data-bbox="1117 1590 1420 1612"> <tr> <td>建物</td> <td>36年</td> </tr> </table>	建物	10年	工具器具備品	10年	建物	36年
リース車両	2年～6年																	
リース機器	2年～15年																	
建物及び構築物	20年～43年																	
機械装置及び運搬具	2年～15年																	
その他 (工具器具備品)	5年～15年																	
建物	10年																	
工具器具備品	10年																	
建物	36年																	

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>② 無形固定資産</p> <p>イ. リース資産 リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価格を残存価額とする定額法 なお、主な償却年数は以下の通りであります。 ソフトウェア 4年～5年</p> <p>ロ. ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ. 営業権 契約期間(4年～5年)を償却年数とする定額法</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>④ 投資不動産 賃貸期間を償却年数とする定額法 なお、主な償却年数は以下の通りであります。 建物 5年～15年 構築物 5年～15年</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>② 社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>イ. リース資産 同左</p> <p>ロ. ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>ハ. 営業権 5年を償却年数とする定額法</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ _____</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 同左</p> <p>② 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から処理することとしております。 連結子会社のうち、4社は簡便法による退職給付引当金を計上しており、1社は退職金制度はありません。 (追加情報) 当社及び連結子会社1社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年7月1日に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は「退職給付制度改定損」として27,748千円計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 ① リース・メンテナンス収入の計上方法 リース契約及びメンテナンス契約の期間に基づく契約上の収受すべき月当たりのリース料・メンテナンス料を基準として、その経過期間に対応するリース料・メンテナンス料を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から処理することとしております。 連結子会社のうち、5社は簡便法による退職給付引当金を計上しており、1社は退職金制度はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 ① リース・メンテナンス収入の計上方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>② 金融費用の計上方法 金融費用は、リース収入に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法は、総資産をリース取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準としてリース取引に基づく資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は、営業外費用に計上しております。 なお、資金原価はリース取引に基づく資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る処理に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…金利スワップ b. ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外の消費税等については、営業外費用に計上しております。</p>	<p>② 金融費用の計上方法 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 b. ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年または10年で均等償却を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び定期預金のうち預入日から3ヶ月以内に満期日の到来するものからなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、「有形固定資産」の「その他」に表示しておりました「工具器具備品」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「有形固定資産」の「その他」に含まれている「工具器具備品」は、取得価格304,110千円、減価償却累計額211,907千円、帳簿価額92,203千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、「営業外収益」に表示しておりました「不動産賃貸収入」は、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を下回ったため、「その他」に含めました。なお、当連結会計年度の「営業外収益」の「その他」に含まれている「不動産賃貸収入」は、80千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 63,851千円</p> <p>※2. —————</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 65,851千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 10,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 154,073</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 1,803</p> <p style="padding-left: 40px;">その他</p> <p style="padding-left: 80px;">(機械装置) 13,708</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 278,016</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 457,602</p> <p style="padding-left: 40px;">上記の内、工場財団抵当のもの</p> <p style="padding-left: 80px;">建物及び構築物 123,155千円</p> <p style="padding-left: 80px;">工具器具備品 1,803</p> <p style="padding-left: 80px;">その他</p> <p style="padding-left: 120px;">(機械装置) 13,708</p> <p style="padding-left: 80px;">土地 189,691</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 328,359</p> <p style="padding-left: 40px;">担保権により担保されている債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 278,480千円</p> <p style="padding-left: 80px;">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>3. 借入コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座借越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越極度額及び借入コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000</td> </tr> </table> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,394,499株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式116,840株であります。</p> <p>6. 受取手形割引高 26,110千円</p>	当座借越極度額及び借入コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	3,000,000	<p>3. 借入コミットメント契約</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越極度額及び借入コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000</td> </tr> </table> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式21,018,998株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式508,756株であります。</p> <p>6. _____</p>	当座借越極度額及び借入コミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引額	3,000,000
当座借越極度額及び借入コミットメントの総額	3,000,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	3,000,000												
当座借越極度額及び借入コミットメントの総額	4,000,000千円												
借入実行残高	1,000,000												
差引額	3,000,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																		
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">214千円</td> </tr> <tr> <td> (車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">(131)</td> </tr> <tr> <td> (機械及び装置)</td> <td style="text-align: right;">(83)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">6,110千円</td> </tr> <tr> <td> (土地及び建物)</td> <td style="text-align: right;">(5,022)</td> </tr> <tr> <td> (機械及び装置)</td> <td style="text-align: right;">(289)</td> </tr> <tr> <td> (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">(798)</td> </tr> <tr> <td>(2) 固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">6,715</td> </tr> <tr> <td> (建物及び構築物)</td> <td style="text-align: right;">(1,582)</td> </tr> <tr> <td> (機械及び装置)</td> <td style="text-align: right;">(828)</td> </tr> <tr> <td> (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">(3,541)</td> </tr> <tr> <td> (その他)</td> <td style="text-align: right;">(762)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,825</td> </tr> </table> <p>※3. 会員権評価損には、預託金に対する貸倒引当金繰入額3,150千円を含めております。</p> <p>※4. _____</p>	固定資産売却益	214千円	(車両運搬具)	(131)	(機械及び装置)	(83)	計	214	(1) 固定資産売却損	6,110千円	(土地及び建物)	(5,022)	(機械及び装置)	(289)	(工具器具備品)	(798)	(2) 固定資産除却損	6,715	(建物及び構築物)	(1,582)	(機械及び装置)	(828)	(工具器具備品)	(3,541)	(その他)	(762)	計	12,825	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">37,396千円</td> </tr> <tr> <td> (車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">(2,015)</td> </tr> <tr> <td> (機械及び装置)</td> <td style="text-align: right;">(744)</td> </tr> <tr> <td> (営業権)</td> <td style="text-align: right;">(34,637)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,396</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">1,050千円</td> </tr> <tr> <td> (構築物)</td> <td style="text-align: right;">(13)</td> </tr> <tr> <td> (機械及び装置)</td> <td style="text-align: right;">(569)</td> </tr> <tr> <td> (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">(467)</td> </tr> <tr> <td>(2) 固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">119,036</td> </tr> <tr> <td> (建物及び構築物)</td> <td style="text-align: right;">(467)</td> </tr> <tr> <td> (機械及び装置)</td> <td style="text-align: right;">(592)</td> </tr> <tr> <td> (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">(117,548)</td> </tr> <tr> <td> (車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">(428)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,087</td> </tr> </table> <p>※3. 会員権評価損には、預託金に対する貸倒引当金繰入額5,700千円を含めております。</p> <p>※4. 当連結会計年度において、連結子会社の㈱セレクトで行ってございましたバイオ関連事業から撤退したことによる損失であります。 主な内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産の廃棄損</td> <td style="text-align: right;">33,466千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の除却損</td> <td style="text-align: right;">22,090千円</td> </tr> <tr> <td>退職金等</td> <td style="text-align: right;">5,047千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,604千円</td> </tr> </table>	固定資産売却益	37,396千円	(車両運搬具)	(2,015)	(機械及び装置)	(744)	(営業権)	(34,637)	計	37,396	(1) 固定資産売却損	1,050千円	(構築物)	(13)	(機械及び装置)	(569)	(工具器具備品)	(467)	(2) 固定資産除却損	119,036	(建物及び構築物)	(467)	(機械及び装置)	(592)	(工具器具備品)	(117,548)	(車両運搬具)	(428)	計	120,087	たな卸資産の廃棄損	33,466千円	固定資産の除却損	22,090千円	退職金等	5,047千円	計	60,604千円
固定資産売却益	214千円																																																																		
(車両運搬具)	(131)																																																																		
(機械及び装置)	(83)																																																																		
計	214																																																																		
(1) 固定資産売却損	6,110千円																																																																		
(土地及び建物)	(5,022)																																																																		
(機械及び装置)	(289)																																																																		
(工具器具備品)	(798)																																																																		
(2) 固定資産除却損	6,715																																																																		
(建物及び構築物)	(1,582)																																																																		
(機械及び装置)	(828)																																																																		
(工具器具備品)	(3,541)																																																																		
(その他)	(762)																																																																		
計	12,825																																																																		
固定資産売却益	37,396千円																																																																		
(車両運搬具)	(2,015)																																																																		
(機械及び装置)	(744)																																																																		
(営業権)	(34,637)																																																																		
計	37,396																																																																		
(1) 固定資産売却損	1,050千円																																																																		
(構築物)	(13)																																																																		
(機械及び装置)	(569)																																																																		
(工具器具備品)	(467)																																																																		
(2) 固定資産除却損	119,036																																																																		
(建物及び構築物)	(467)																																																																		
(機械及び装置)	(592)																																																																		
(工具器具備品)	(117,548)																																																																		
(車両運搬具)	(428)																																																																		
計	120,087																																																																		
たな卸資産の廃棄損	33,466千円																																																																		
固定資産の除却損	22,090千円																																																																		
退職金等	5,047千円																																																																		
計	60,604千円																																																																		

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	694円74銭	1株当たり純資産額	395円00銭
1株当たり当期純利益	46円09銭	1株当たり当期純利益	54円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	53円54銭
		<p>当社は、平成17年2月18日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	347円37銭
		1株当たり当期純利益	23円04銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21円64銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	478,756	1,150,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,000	36,200
(うち利益処分による役員賞与金)	(5,000)	(36,200)
普通株式に係る当期純利益(千円)	473,756	1,114,547
期中平均株式数(株)	10,278,322	20,369,383
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	5,062	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(4,654)	—
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(407)	—
普通株式増加数(株)	784,170	444,741
(うち転換社債)	(784,170)	—
(うちストックオプション)	—	(444,741)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 432千株	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金残高 5,553,097千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 — <hr/> 現金及び現金同等物 5,553,097	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金残高 4,104,002千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 48,000 <hr/> 現金及び現金同等物 4,056,002

① セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	リース事業 (千円)	自動車メン テナンス受 託事業 (千円)	燃料販売事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,325,922	6,414,797	10,528,622	2,645,147	42,914,489	—	42,914,489
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	132,651	345,935	—	7,251	485,839	(485,839)	—
計	23,458,573	6,760,733	10,528,622	2,652,399	43,400,329	(485,839)	42,914,489
営業費用	22,603,726	6,364,070	10,393,569	2,720,585	42,081,952	(486,357)	41,595,594
営業利益	854,847	396,662	135,052	△68,186	1,318,376	518	1,318,895
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	46,421,376	3,632,030	2,967,407	3,178,626	56,199,440	3,828,762	60,028,202
減価償却費	11,914,666	79,794	27,904	129,344	12,151,710	12,314	12,164,024
資本的支出	19,798,038	70,788	17,576	438,743	20,325,148	—	20,325,148

(注) 1. 事業区分は、取り扱っている商品及び役務の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

- (1) リース事業 …自動車リース、駐車場及びその他機器リース、レンタル業務及びリース満了車等の販売業務並びに各種動産リース。
- (2) 自動車メンテナンス受託事業 …自動車の総合メンテナンス受託業務及びこれに付随する中古自動車の販売業務。
- (3) 燃料販売事業 …石油類並びに一般燃料の販売業務。
- (4) その他事業 …卸売及び小売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務（リース事業並びに自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く）、損害保険代理店業務、コイン駐車場運営、不動産の賃貸並びに産業用工作機械の製造・販売及びバイオ関連事業。

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,828,762千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	リース事業 (千円)	自動車メン テナンス受 託事業 (千円)	燃料販売事 業 (千円)	ケミカル事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	25,017,729	6,173,314	11,018,479	3,294,574	2,993,518	48,497,617	—	48,497,617
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	152,199	334,897	—	1,825	2,829	491,751	(△491,751)	—
計	25,169,929	6,508,211	11,018,479	3,296,399	2,996,348	48,989,368	(△491,751)	48,497,617
営業費用	23,995,124	5,991,932	10,764,797	3,107,554	3,097,577	46,956,986	(△490,457)	46,466,528
営業利益	1,174,804	516,279	253,681	188,845	△101,229	2,032,381	△1,293	2,031,088
II. 資産、減価償 却費及び資本 的支出								
資産	48,726,956	3,084,187	3,182,058	2,280,171	4,834,203	62,107,578	1,197,650	63,305,228
減価償却費	12,927,788	73,266	24,725	60,388	383,879	13,470,048	—	13,470,048
資本的支出	16,801,063	27,951	1,477	27,447	1,124,833	17,982,773	—	17,982,773

(注) 1. 事業区分は、取り扱っている商品及び役務の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

- | | |
|-------------------|--|
| (1) リース事業 | …自動車リース、駐車場及びその他機器リース、レンタル業務及びリース満了車等の販売業務並びに各種動産リース。 |
| (2) 自動車メンテナンス受託事業 | …自動車の総合メンテナンス受託業務及びこれに付随する中古自動車の販売業務。 |
| (3) 燃料販売事業 | …石油類並びに一般燃料の販売業務。 |
| (4) ケミカル事業 | …ケミカル製品の製造及び販売業務。 |
| (5) その他事業 | …卸売及び小売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務（リース事業並びに自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く）、損害保険代理店業務、コイン駐車場運営、不動産の賃貸及び管理並びに産業用工作機械の製造・販売。 |

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,197,650千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はないため該当事項はありません。

② リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
1. リース貸与	1. リース貸与																																																								
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額(千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>輸送用機器</td> <td>51,387,919</td> <td>25,450,258</td> <td>25,937,661</td> </tr> <tr> <td>情報・事務・ 医療用機器</td> <td>453,618</td> <td>298,672</td> <td>154,946</td> </tr> <tr> <td>商業・サービ ス業用機械設 備</td> <td>2,978,754</td> <td>1,015,593</td> <td>1,963,161</td> </tr> <tr> <td>産業・土木・ 建設機械</td> <td>144,401</td> <td>75,887</td> <td>68,513</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>308,538</td> <td>130,357</td> <td>178,180</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,273,231</td> <td>26,970,768</td> <td>28,302,463</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額 (千円)	減価償却累 計額(千円)	期末残高 (千円)	輸送用機器	51,387,919	25,450,258	25,937,661	情報・事務・ 医療用機器	453,618	298,672	154,946	商業・サービ ス業用機械設 備	2,978,754	1,015,593	1,963,161	産業・土木・ 建設機械	144,401	75,887	68,513	その他	308,538	130,357	178,180	計	55,273,231	26,970,768	28,302,463	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額(千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>輸送用機器</td> <td>55,348,107</td> <td>27,329,758</td> <td>28,018,348</td> </tr> <tr> <td>情報・事務・ 医療用機器</td> <td>466,182</td> <td>288,033</td> <td>178,148</td> </tr> <tr> <td>商業・サービ ス業用機械設 備</td> <td>1,051,250</td> <td>561,586</td> <td>489,664</td> </tr> <tr> <td>産業・土木・ 建設機械</td> <td>36,670</td> <td>24,763</td> <td>11,907</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>200,331</td> <td>112,777</td> <td>87,553</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57,102,542</td> <td>28,316,919</td> <td>28,785,622</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額 (千円)	減価償却累 計額(千円)	期末残高 (千円)	輸送用機器	55,348,107	27,329,758	28,018,348	情報・事務・ 医療用機器	466,182	288,033	178,148	商業・サービ ス業用機械設 備	1,051,250	561,586	489,664	産業・土木・ 建設機械	36,670	24,763	11,907	その他	200,331	112,777	87,553	計	57,102,542	28,316,919	28,785,622
区分	取得価額 (千円)	減価償却累 計額(千円)	期末残高 (千円)																																																						
輸送用機器	51,387,919	25,450,258	25,937,661																																																						
情報・事務・ 医療用機器	453,618	298,672	154,946																																																						
商業・サービ ス業用機械設 備	2,978,754	1,015,593	1,963,161																																																						
産業・土木・ 建設機械	144,401	75,887	68,513																																																						
その他	308,538	130,357	178,180																																																						
計	55,273,231	26,970,768	28,302,463																																																						
区分	取得価額 (千円)	減価償却累 計額(千円)	期末残高 (千円)																																																						
輸送用機器	55,348,107	27,329,758	28,018,348																																																						
情報・事務・ 医療用機器	466,182	288,033	178,148																																																						
商業・サービ ス業用機械設 備	1,051,250	561,586	489,664																																																						
産業・土木・ 建設機械	36,670	24,763	11,907																																																						
その他	200,331	112,777	87,553																																																						
計	57,102,542	28,316,919	28,785,622																																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																								
1年内 9,685,724千円 (504,799)	1年内 9,719,690千円 (384,307)																																																								
1年超 18,960,364 (1,073,659)	1年超 18,463,452 (471,385)																																																								
計 28,646,089 (1,578,459)	計 28,183,142 (855,692)																																																								
(注) () 内書は転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。	(注) 同左																																																								
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																																								
イ. 受取リース料 10,357,493千円	イ. 受取リース料 11,199,567千円																																																								
ロ. 減価償却費 9,393,217	ロ. 減価償却費 10,152,068																																																								
ハ. 受取利息相当額 909,794	ハ. 受取利息相当額 989,907																																																								
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法																																																								
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																								

前連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

2. リース借受

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

区分	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
有形固定資産			
建物及び構築物	4,494	3,531	963
その他 (機械装置及び運搬具)	2,328,469	844,893	1,483,576
(工具器具備品)	1,079,566	582,141	497,425
計	3,412,530	1,430,566	1,981,964

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	678,625千円 (471,039)
1年超	1,303,339 (984,166)
計	1,981,964 (1,455,205)

(注) 1. 未経過リース料期末残高相当額の算定は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2. () 内書は転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	730,167千円
減価償却費相当額	730,167

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

リース貸与

未経過リース料

1年内	2,189,393千円
1年超	3,220,632
計	5,410,025

2. リース借受

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

区分	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
有形固定資産			
建物及び構築物	4,494	4,173	321
その他 (機械装置及び運搬具)	1,989,367	1,130,544	858,823
(工具器具備品)	1,043,599	721,816	321,782
計	3,037,461	1,856,534	1,180,926

(注) 同左

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	580,652千円 (375,966)
1年超	600,274 (462,569)
計	1,180,926 (838,535)

(注) 1. 同左

2. 同左

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	608,266千円
減価償却費相当額	608,266

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

オペレーティング・リース取引

リース貸与

未経過リース料

1年内	2,377,384千円
1年超	3,617,990
計	5,995,375

③ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
該当事項はありません。

④ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>賞与引当金 103,670千円</p> <p>未払事業税 10,391</p> <p>前払厚生費 7,925</p> <p>その他 26,487</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) 合計 148,474</p> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <p>未収還付事業税 Δ16,040</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) の純額 132,434</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>繰越欠損金 1,400,365</p> <p>役員退職慰労引当金 211,319</p> <p>貸倒損失 79,926</p> <p>貸倒引当金 71,768</p> <p>減価償却費 71,455</p> <p>退職給付引当金 31,606</p> <p>会員権 31,370</p> <p>その他 42,169</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 小計 1,939,981</p> <p>評価性引当額 Δ186,159</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 合計 1,753,821</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ78,210</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 1,675,610</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>賞与引当金 115,499千円</p> <p>未払事業税 30,390</p> <p>前払厚生費 7,103</p> <p>その他 27,669</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) 合計 180,663</p> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <p>未収還付事業税 Δ412</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) の純額 180,251</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>繰越欠損金 963,284</p> <p>役員退職慰労引当金 154,291</p> <p>減価償却費 151,171</p> <p>貸倒損失 87,334</p> <p>貸倒引当金 58,757</p> <p>退職給付引当金 44,748</p> <p>会員権 31,935</p> <p>その他 11,958</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 合計 1,503,481</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ72,049</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 1,431,432</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8</p> <p>住民税均等割 1.7</p> <p>連結調整勘定償却 6.9</p> <p>持分法による投資損失 4.2</p> <p>評価性引当額 3.1</p> <p>法定実効税率の変更 1.5</p> <p>還付法人税等 Δ1.0</p> <p>その他 Δ1.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.1</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6</p> <p>住民税均等割 1.2</p> <p>連結調整勘定償却 6.2</p> <p>持分法による投資利益 Δ0.4</p> <p>評価性引当額の戻入 Δ12.5</p> <p>その他 Δ1.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.3</p>

⑤ 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	404,280	605,832	201,552	449,047	617,222	168,174
	その他	—	—	—	50,000	51,590	1,590
	小計	404,280	605,832	201,552	499,047	668,812	169,764
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	133,969	125,481	△8,488	145,265	135,492	△9,773
	小計	133,969	125,481	△8,488	145,265	135,492	△9,773
合計		538,249	731,313	193,063	644,313	804,304	159,991

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）			当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）
302,343	51,403	—	757,471	134,975	13,799

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 （平成16年3月31日）	当連結会計年度 （平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 関連会社株式	63,851	65,851
(2) その他有価証券		
非上場株式	585,096	662,176
投資事業有限責任組合への出資	—	49,893

(注) 当連結会計年度において、回復見込の無い有価証券は減損処理をしております。
当連結会計年度における減損処理金額は2,620千円であります。

⑥ デリバティブ取引

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社1社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 投資目的の取引は行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金融収支の長期に渡る安定化を目的として金利スワップ取引等を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 当社及び連結子会社1社の社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、全て特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの内容 借入金利の変動リスクを相殺するものであります。なお、取引先については信用度の高い大手金融機関を相手としておりますので、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(6) 取引に係るリスク管理体制 当社及び連結子会社1社には、デリバティブ取引を実施するに当たり、実施権限、管理・報告方法等を定めた社内管理規程があり、これに基づきデリバティブ取引を実施・管理しております。内部牽制が機能するよう取引管理部門は、取引実施部門から独立しており、取引実施毎に取引種別、契約種類を管理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社2社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ヘッジ方針 当社及び連結子会社2社の社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(6) 取引に係るリスク管理体制 当社及び連結子会社2社には、デリバティブ取引を実施するに当たり、実施権限、管理・報告方法等を定めた社内管理規程があり、これに基づきデリバティブ取引を実施・管理しております。内部牽制が機能するよう取引管理部門は、取引実施部門から独立しており、取引実施毎に取引種別、契約種類を管理しております。</p>

⑦ 退職給付

前連結会計年度（平成16年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の退職金制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び連結子会社1社は、平成15年7月1日より適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う損失の額を特別損失として27,748千円計上しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社のうち4社は退職一時金制度を採用しており、うち1社は当連結会計年度において退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しましたが、これに伴う損益は発生しておりません。また、他の1社については、退職金制度はありません。

なお、当社及び連結子会社4社は大阪府石油厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）

	(単位：千円)
①. 退職給付債務	△340,267
②. 年金資産	328,104
<hr/>	
③. 未積立退職給付債務（①+②）	△12,162
④. 未認識数理計算上の差異	52,433
<hr/>	
⑤. 連結貸借対照表上額純額（③+④）	40,270
⑥. 前払年金費用	56,365
<hr/>	
⑦. 退職給付引当金（⑤-⑥）	△16,095

(注) 1. 連結子会社4社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

	(単位：千円)
退職給付債務の減少	267,977
未認識数理計算上の差異	△39,897
<hr/>	
退職給付引当金の減少	228,079

また、確定拠出年金への資産移管額は255,828千円であり、その内154,500千円については4年間で移管する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移管額113,456千円は、未払金、長期未払金に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：千円）

①. 勤務費用	44,876
②. 利息費用	9,630
③. 期待運用収益	△3,086
④. 数理計算上の差異の処理額	7,413
⑤. 小計（①+②+③+④）	58,833
⑥. 厚生年金基金拠出額	73,617
⑦. 確定拠出年金への掛金支出額	17,112
⑧. 退職給付費用（⑤+⑥+⑦）	149,563
⑨. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	27,748
計	177,312

（注） 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金8,401千円を支払っており、販売費及び一般管理費に退職金として計上しております。

2. 連結子会社の4社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますが、簡便法による退職給付費用は勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社1社は以下のとおりであります。

①. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②. 割引率	2.5%
③. 期待運用収益率	1.0%
④. 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。

5. 厚生年金基金の年金資産残高

大阪府石油厚生年金基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社4社の掛金拠出割合に基づく平成16年3月31日現在の年金資産残高は、1,807,415千円であります。

当連結会計年度（平成17年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社（1社を除く）は、確定給付型の退職金制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。連結子会社1社については、退職金制度はありません。

なお、当社及び連結子会社3社は大阪府石油厚生年金基金に加入しており、また連結子会社1社は、東京自動車サービス厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

また、当社及び連結子会社2社は、平成15年7月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

	(単位：千円)
①. 退職給付債務	△671,631
②. 年金資産	578,286
<hr/>	
③. 未積立退職給付債務（①+②）	△93,344
④. 未認識数理計算上の差異	41,405
<hr/>	
⑤. 連結貸借対照表上額純額（③+④）	△51,939
⑥. 前払年金費用	42,736
<hr/>	
⑦. 退職給付引当金（⑤-⑥）	△94,675

（注）1. 連結子会社5社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	(単位：千円)
①. 勤務費用	44,102
②. 利息費用	7,946
③. 期待運用収益	△3,144
④. 数理計算上の差異の処理額	6,432
<hr/>	
⑤. 小計（①+②+③+④）	55,335
⑥. 厚生年金基金拠出額	89,290
⑦. 確定拠出年金への掛金支出額	24,488
<hr/>	
⑧. 退職給付費用（⑤+⑥+⑦）	169,114

（注）1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金5,489千円を支払っており、販売費及び一般管理費に退職金として計上しております。

2. 連結子会社の5社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますが、簡便法による退職給付費用は勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社1社は以下のとおりであります。

- | | |
|-------------------|--|
| ①. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ②. 割引率 | 2.5% |
| ③. 期待運用収益率 | 1.0% |
| ④. 数理計算上の差異の処理年数 | 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。 |

5. 厚生年金基金の年金資産残高

大阪府石油厚生年金基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社3社の掛金拠出割合に基づく平成17年3月31日現在の年金資産残高は、1,924,681千円であります。

東京自動車サービス厚生年金基金の年金資産残高のうち連結子会社1社の掛金拠出割合に基づく平成17年3月31日現在の年金資産残高は404,371千円であります。